2013 年 2 月 4 日 環境社会配慮助言委員会委員長 村山 武彦 担当ワーキンググループ主査 松本 悟

カンボジア国プノンペン新港経済特別区・関連施設建設事業(協力準備調査(有償 PPP)) スコーピング案に対する助言

#### 助言案検討の経緯

# ワーキンググループ会合

・日時:2013年1月7日(月)14:00~17:03

・場所: JICA 本部 (会議室:1 階 112 会議室)

・ワーキンググループ委員:石田委員、長谷川委員、平山委員

松本委員、米田委員

議題:カンボジア国

プノンペン新港経済特別区・関連施設建設事業協力準備調査に係るスコーピング 案についての助言案作成

- ·配付資料:
  - 1) 事前配布資料(スコーピング案)
  - 2) 補足資料
- ・適用ガイドライン:国際協力機構環境社会配慮ガイドライン(2010年4月)

## 全体会合(第33回委員会)

・日時:2012年2月4日(月)14:30~16:34

・場所: JICA 本部(会議室:2 階 229会議室)

上記の会合にて助言を確定した。

# 助言

# 全体事項について

- 1. ターミナルの影響については、少なくとも第 1 ターミナルとの複合的な評価を行い、 可能な範囲で第 3 ターミナルとの累積的影響も考慮すること。
- 2. SEZ の候補地 250ha 全体の影響評価を実施すること。
- 3. 本準備調査が IEIA、EIA のいずれを実施するかを明記し、カンボジアの法制度上の妥当性について説明すること。
- 4. 社会環境のベースライン調査内容も一覧表を作成して明確にすること。
- 5. 「カ」国 2 港、「ベ」国 1 港。 3 港の役割分担、連携、地域への貢献について、簡潔に説明すること。
- 6. 3港の貨物取扱の種類と量。その現状および予測についてグラフを交えて説明すること。
- 7. 自然環境のベースライン調査は乾季だけでなく雨季も実施すること。雨季の調査実施 が困難であれば、既存情報とインタビューによる情報収集を実施すること。
- 8. 本事業対象の物流拠点(SEZ、コンテナターミナル)と周辺都市を結ぶ道路における交通量が今後どのように変化していくのか、その点について記述を行うこと。
- 9. 施工計画のコンテナターミナルにおける記述に浚渫の実施有無、影響について言及すること。

## 代替案の検討について

- 10. 本準備調査対象となる SEZ の候補地の決定経緯について、環境社会面の比較状況も含め、記載すること。
- 11. 水路操船の安全性について、過去の事故事実の有無等も含め漁師および住民にインタビューを行うこと。
- 12. アクセス案の比較検討表における「自然環境」項目に対し、すべての比較案が「B」評価とされた根拠及び総合評価の考え方を明記すること。

## スコーピング案について

- 13. SEZ、アクセス道路の排出ガス量と騒音レベルについては EIA の中で定量的なデータ に基づいて予測、評価すること。
- 14. スコーピングマトリックスでは可能な限り、各影響項目についての評価の考え方も示すこと。
- 15. SEZ 候補地の雨季の土地利用を調査すること。水田の利用がないことを確認する一方で、浸水期を利用した個人規模の漁労の有無、この地を浸水させることで他の地域を 冠水から守っている可能性、更に盛土が水の行き場を失わせ周辺を冠水させる可能性 などを確認し、必要に応じて影響を評価した上で対策を検討すること。
- 16. 農地の取得に伴う「土地保有者」への影響だけでなく、「土地利用者」の生計手段への影響を含めること。
- 17. 工事中の雇用が農業などの生業の放棄・農地の荒廃につながり、工事終了後生計回帰

- が困難になるケースがある。一時的な建設労働需要が引き起こすリスクについて配慮 すること。
- 18. SEZ と NCT (コンテナターミナル) におけるスコーピングマトリックスの廃棄物評価 を見直すこと。

## 環境配慮について

- 19. SEZ に誘致される企業から有害物質が排出される可能性が否定できないので、EIA の中で対策を慎重に検討すること。
- 20. SEZ 候補地南部の湿地帯は野生鳥類の重要な生息地(IBA)として認められている。このため、排水、廃棄物等による水生植物、鳥類への影響を注意深く評価し、影響が出ないような対策を提案すること。
- 21. 雨季氾濫原を再生産を含む生息水域として必要とする魚種等への影響を評価し、大きな影響が出ないような対策を提案すること。

### 社会配慮について

22. SEZ 候補地は小規模農家の重要な換金作物または生存のための作物生産の場である可能性が高い。 ゆえに SEZ 候補地と農民の生計との関連も併せて調査すること。

以上